

令和2年2月20日招集

埼玉県議会定例会議案

目 次

	頁
第 5 2 号議案 令和元年度埼玉県一般会計補正予算（第 7 号）	1
第 5 3 号議案 令和元年度埼玉県公債費特別会計補正予算（第 1 号）	30
第 5 4 号議案 令和元年度埼玉県証紙特別会計補正予算（第 1 号）	32
第 5 5 号議案 令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計補正予算（第 1 号）	34
第 5 6 号議案 令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第 2 号）	36
第 5 7 号議案 令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	38
第 5 8 号議案 令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	42
第 5 9 号議案 令和元年度埼玉県用地事業特別会計補正予算（第 1 号）	44
第 6 0 号議案 令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算（第 2 号）	46
第 6 1 号議案 令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計補正予算（第 1 号）	54
第 6 2 号議案 令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第 1 号）	56
第 6 3 号議案 令和元年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	59
第 6 4 号議案 令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）	63
第 6 5 号議案 令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第 2 号）	70
第 6 6 号議案 令和元年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）	73

第52号議案

令和元年度埼玉県一般会計補正予算（第7号）

令和元年度埼玉県一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ45,858,547千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,889,805,448千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		774,100,000	△11,100,000	763,000,000
	1 県 民 税	324,658,000	△6,576,000	318,082,000
	2 事 業 税	156,427,000	△4,336,000	152,091,000
	3 地 方 消 費 税	117,056,000	2,656,000	119,712,000
	4 不 動 産 取 得 税	19,909,000	△1,187,000	18,722,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,988,000	78,000	2,066,000
	8 軽 油 引 取 税	52,653,889	△1,376,000	51,277,889
	9 自 動 車 税	88,538,000	△359,000	88,179,000
2 地方消費税清算金		245,447,000	△8,709,000	236,738,000
	1 地方消費税清算金	245,447,000	△8,709,000	236,738,000
3 地方譲与税		113,049,000	△4,761,516	108,287,484
	1 地方法人特別譲与税	108,737,000	△4,761,000	103,976,000
	6 森林環境譲与税	90,000	△516	89,484

4 地方特例交付金		11,522,356	116,582	11,638,938
	1 地方特例交付金	5,115,000	116,582	5,231,582
5 地方交付税		205,200,000	7,812,218	213,012,218
	1 地方交付税	205,200,000	7,812,218	213,012,218
7 分担金及び負担金		3,200,354	△109,883	3,090,471
	1 分担金	290,643	△16,787	273,856
	2 負担金	2,909,711	△93,096	2,816,615
8 使用料及び手数料		29,014,068	△56,843	28,957,225
	1 使用料	18,004,451	△18,656	17,985,795
	2 手数料	11,009,617	△38,187	10,971,430
9 国庫支出金		182,835,403	△4,800,498	178,034,905
	1 国庫負担金	105,325,602	515,654	105,841,256
	2 国庫補助金	69,466,221	△4,640,677	64,825,544
	3 委託金	8,043,580	△675,475	7,368,105
10 財産収入		7,922,657	△285,656	7,637,001
	1 財産運用収入	6,554,861	△64,327	6,490,534
	2 財産売却収入	1,367,796	△221,329	1,146,467

款	項	補正前の額	補正額	計
11 寄 附 金		121,542	101,997	223,539
	1 寄 附 金	121,542	101,997	223,539
12 繰 入 金		89,491,170	△45,955,694	43,535,476
	1 特 別 会 計 繰 入 金	2,041,191	135,001	2,176,192
	2 基 金 繰 入 金	87,449,979	△46,090,695	41,359,284
13 繰 越 金		3,032,727	1,952,606	4,985,333
	1 繰 越 金	3,032,727	1,952,606	4,985,333
14 諸 収 入		34,438,718	4,577,678	39,016,396
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,013,253	3,953	2,017,206
	2 預 金 利 子	6,500	4,500	11,000
	3 貸 付 金 元 利 収 入	3,098,464	△54,197	3,044,267
	4 受 託 事 業 収 入	4,106,209	△114,003	3,992,206
	5 収 益 事 業 収 入	14,334,013	3,710,525	18,044,538
	7 雑 入	10,879,279	1,026,900	11,906,179
15 県 債		234,698,000	15,359,462	250,057,462
	1 県 債	234,698,000	15,359,462	250,057,462
歳 入	合 計	1,935,663,995	△45,858,547	1,889,805,448

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		3,248,389	△82,901	3,165,488
	1 議 会 費	3,248,389	△82,901	3,165,488
2 総 務 費		97,806,652	△5,953,153	91,853,499
	1 総 務 管 理 費	21,805,018	△471,327	21,333,691
	2 企 画 費	7,587,446	△925,953	6,661,493
	3 県 民 費	9,466,385	△530,564	8,935,821
	4 環 境 費	9,469,134	△627,680	8,841,454
	5 徴 税 費	27,466,557	△1,585,695	25,880,862
	6 市 町 村 振 興 費	5,049,632	△490,679	4,558,953
	7 選 挙 費	8,782,094	△1,138,038	7,644,056
	8 防 災 費	6,534,381	△84,601	6,449,780
	9 統 計 調 査 費	1,030,753	△83,210	947,543
	10 人 事 委 員 会 費	302,518	△13,750	288,768
	11 監 査 委 員 費	312,734	△1,656	311,078

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		364,930,012	△13,089,543	351,840,469
	1 社会福祉費	260,957,520	△7,357,286	253,600,234
	2 児童福祉費	92,282,962	△6,622,170	85,660,792
	3 生活保護費	11,420,619	△7,480	11,413,139
	4 災害救助費	268,911	897,393	1,166,304
4 衛生費		61,546,050	△2,654,574	58,891,476
	1 公衆衛生費	28,323,969	△865,004	27,458,965
	2 環境衛生費	2,658,686	△96,907	2,561,779
	3 保健所費	3,745,877	△64,157	3,681,720
	4 医薬費	11,946,911	△1,628,506	10,318,405
5 労働費		5,664,269	△696,401	4,967,868
	1 労政費	1,989,465	△131,841	1,857,624
	2 職業訓練費	3,513,484	△563,133	2,950,351
	3 労働委員会費	161,320	△1,427	159,893
6 農林水産業費		26,353,484	△1,618,744	24,734,740
	1 農業費	9,246,525	△1,007,999	8,238,526

	2 蚕糸特産及び水産業費	452,039	△1,839	450,200
	3 畜産業費	2,188,005	△30,605	2,157,400
	4 林業費	4,747,309	△349,345	4,397,964
	5 農地費	9,719,606	△228,956	9,490,650
7 商工費		19,050,329	△4,440,685	14,609,644
	1 商工業費	18,671,300	△4,431,385	14,239,915
	2 観光費	379,029	△9,300	369,729
8 土木費		137,646,020	△1,010,307	136,635,713
	1 土木管理費	10,893,789	△320,602	10,573,187
	2 道路橋りょう費	55,961,267	507,577	56,468,844
	3 河川費	43,817,735	△347,035	43,470,700
	4 都市計画費	25,886,263	△812,432	25,073,831
	5 住宅費	1,086,966	△37,815	1,049,151
9 警察費		151,549,038	△1,073,224	150,475,814
	1 警察管理費	140,015,510	△992,100	139,023,410
	2 警察活動費	11,533,528	△81,124	11,452,404

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		492,836,030	△538,256	492,297,774
	1 教育総務費	57,805,685	376,285	58,181,970
	2 小学校費	138,579,135	△696,347	137,882,788
	3 中学校費	83,327,041	△540,540	82,786,501
	4 高等学校費	105,334,584	1,901,666	107,236,250
	5 特別支援学校費	43,251,580	△909,551	42,342,029
	6 大学費	2,672,485	△266,205	2,406,280
	8 社会教育費	4,739,538	△271,522	4,468,016
	9 保健体育費	1,306,805	△132,042	1,174,763
11 災害復旧費		20,153,781	△1,245,804	18,907,977
	1 民生施設災害復旧費	232,512	25,617	258,129
	4 土木施設災害復旧費	10,677,750	△1,271,421	9,406,329
12 公債費		280,958,085	△8,597,722	272,360,363
	1 公債費	280,958,085	△8,597,722	272,360,363
13 諸支出金		273,421,856	△4,857,233	268,564,623
	1 公営企業支出金	13,132,856	△304,233	12,828,623

	2 地方消費税清算金	107,500,000	2,971,000	110,471,000
	3 所得割交付金	309,000	11,000	320,000
	4 利子割交付金	1,543,000	△710,000	833,000
	5 配当割交付金	5,573,000	△188,000	5,385,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	5,394,000	△2,074,000	3,320,000
	7 地方消費税交付金	125,555,000	△4,072,000	121,483,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,466,000	59,000	1,525,000
	9 自動車取得税交付金	4,332,000	△356,000	3,976,000
	10 軽油引取税交付金	7,219,000	△194,000	7,025,000
歳	出	合	計	
		1,935,663,995	△45,858,547	1,889,805,448

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
4 衛生費	4 医薬費	高等看護学院 施設整備費	402,357	令和元年度 令和2年度	100,082 302,275	387,772	令和元年度 令和2年度	85,573 302,199
	1 教育総務費	県立高等学校防音 校舎空調設備設置 費（平成30年度 着工分）	579,704	平成30年度 令和元年度	111,639 468,065	373,166	平成30年度 令和元年度	111,639 261,527
		教育関係庁舎 解体事業費（令和 元年度着工分）	803,763	令和元年度 令和2年度	449,197 354,566	803,576	令和元年度 令和2年度	449,010 354,566
	4 高等学校費	県立高等学校実験 実習棟改築費（平成 30年度着工分）	2,481,395	平成30年度 令和元年度 令和2年度	608,081 841,061 1,032,253	2,465,491	平成30年度 令和元年度 令和2年度	608,081 1,740,584 116,826

10教育費		県立高等学校実験 実習棟改築費（令和 元年度着工分）	2,087,575	令和元年度 令和2年度 令和3年度	1,250,789 678,124 158,662	2,086,862	令和元年度 令和2年度 令和3年度	1,802,273 125,927 158,662
	5	特別支援 学校費	4,300,875	平成30年度 令和元年度 令和2年度	199,008 1,449,611 2,652,256	4,299,558	平成30年度 令和元年度 令和2年度	199,008 1,448,294 2,652,256
	8	社会教育費	153,683	平成29年度 平成30年度 令和元年度	59,070 48,212 46,401	131,037	平成29年度 平成30年度 令和元年度	59,070 48,212 23,755

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	国土調査費	37,485
	4 環境費	次世代自動車普及促進事業費	80,000
		自然公園等施設整備費	5,242
3 民生費	1 社会福祉費	民間社会福祉施設整備促進事業費	369,254
		心身障害児(者)援護施設等整備助成費	2,313,773
		介護基盤緊急整備等特別対策事業費	32,000
4 衛生費	4 医薬費	医療施設防災対策推進事業費	50,534
	1 農業費	農業経営基盤強化対策費	26,289
		経営体育成条件整備費	600,924
		埼玉園芸生産力強化支援費	456,110
		農業技術研究センター施設整備事業費	99,873

6 農 林 水 産 業 費	3 畜 産 業 費	秩父高原牧場費	5,412
		C S F 緊急対策事業費	92,000
	4 林 業 費	森林整備推進事業費	67,802
		水源地域の森づくり事業費	287,396
		林業・木材産業構造改革事業費	54,365
		県営林事業費	28,855
		都市と山村交流の森管理事業費	8,365
		森林管理道整備事業費	463,831
		治山事業費	609,846
	5 農 地 費	かんがい排水事業費	557,242
		農道整備事業費	47,000
		団体営土地改良事業費	152,492

款	項	事業名	金額
		川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	125,744
7 商 工 費	1 商 工 業 費	次世代産業支援費	334,000
	2 道 路 橋 り ょ う 費	舗装道整備費 道路環境整備費 電線地中化（道路）整備費 交差点整備費 バリアフリー安全対策費 自転車通行環境整備費	830,000 203,000 363,000 189,000 128,000 69,000
		河川管理費 排水機場等維持修繕費 河川維持修繕費	28,749 561,161 948,823

8 土 木 費	3 河 川 費	河川改修調査費	11,499
		市町村治水事業費負担金	24,000
		縣市連携浸水対策費	488,000
		砂防維持修繕費	216,800
		砂防施設費	179,100
		急傾斜地崩壊対策費	64,800
		水防情報システム整備費	5,940
	4 都 市 計 画 費	公共団体区画整理事業県道整備費	37,000
		つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	1,019,118
		市街地再開発促進費補助	148,156
		連続立体交差費	86,611
		連続立体交差事業費	470,691

款	項	事業名	金額
		公園等施設管理費	434,279
		公園等施設整備費	1,961,924
		新たな森建設費	545,458
		埼玉スタジアム2002公園管理運営費	1,142,248
		埼玉スタジアム2002公園施設整備費	271,371
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	県立学校建物等維持管理費	172,117
		快適ハイスクール施設整備費	153,510
		県立学校大規模改修費	1,963,073
		県立学校体育館整備費	108,729
	4 高 等 学 校 費	情報教育推進費	1,952,845
		県立高等学校実験実習棟改築費	252,927

11 災 害 復 旧 費	1 民生施設災害復旧費	令和元年発生社会福祉施設等災害復旧費	48,575
	2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	令和元年発生森林管理道災害復旧費	2,286,490
		令和元年発生農地・農業用施設災害復旧費	2,003,000
		令和元年発生畜産施設災害復旧費	183,700
		令和元年発生森林ふれあい施設災害復旧費	65,600
3 商工施設災害復旧費	令和元年発生中小企業等施設災害復旧費	2,841,105	
7 県庁舎等施設災害復旧費	令和元年発生防災行政無線施設災害復旧費	19,321	
	令和元年発生自然公園施設災害復旧費	30,143	

変更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費	5 農 地 費	ほ 場 整 備 事 業 費	26,460	ほ 場 整 備 事 業 費	489,623
		農 地 防 災 事 業 費	331,560	農 地 防 災 事 業 費	772,960
	2 道 路 橋 り よ う 費	災 害 防 除 費	50,000	災 害 防 除 費	634,000
		自 転 車 歩 行 者 道 整 備 費	160,000	自 転 車 歩 行 者 道 整 備 費	716,000
		道 路 安 全 施 設 費	60,000	道 路 安 全 施 設 費	1,477,000
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (維 持) 事 業 費	496,408	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (維 持) 事 業 費	665,408
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (交 通 安 全) 事 業 費	586,800	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (交 通 安 全) 事 業 費	1,182,800
		道 路 改 築 費	10,000	道 路 改 築 費	868,894
		道 路 改 築 事 業 費	400,000	道 路 改 築 事 業 費	436,200

8 土 木 費		社会資本整備総合交付金 (改 築) 事 業 費	1,588,112	社会資本整備総合交付金 (改 築) 事 業 費	5,632,805
		橋 り よ う 修 繕 費	2,289,280	橋 り よ う 修 繕 費	4,155,280
		社会資本整備総合交付金 (橋 り よ う 維 持) 事 業 費	720,000	社会資本整備総合交付金 (橋 り よ う 維 持) 事 業 費	851,000
		橋 り よ う 架 換 費	606,000	橋 り よ う 架 換 費	1,236,698
		社会資本整備総合交付金 (橋 り よ う 整 備) 事 業 費	540,000	社会資本整備総合交付金 (橋 り よ う 整 備) 事 業 費	559,632
	3 河 川 費	ダム等施設管理費	108,000	ダム等施設管理費	265,239
		河 川 改 修 費	220,000	河 川 改 修 費	2,363,137
		社会資本整備総合交付金 (河 川) 事 業 費	5,663,400	社会資本整備総合交付金 (河 川) 事 業 費	11,904,955
		河川施設震災対策費	92,000	河川施設震災対策費	110,346
		床上浸水対策事業費	894,000	床上浸水対策事業費	1,147,000
	河 川 改 修 事 業 費	600,000	河 川 改 修 事 業 費	651,600	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		川の国埼玉はっらっプロジェクト推進費	10,500	川の国埼玉はっらっプロジェクト推進費	794,000
		社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	120,000	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	807,665
		社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費	50,000	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費	162,000
	4 都市計画費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	50,000	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	219,280
		街路整備費	1,295,300	街路整備費	2,140,573
		社会資本整備総合交付金（街路）事業費	569,437	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	1,896,896
		社会資本整備総合交付金（公園）事業費	120,000	社会資本整備総合交付金（公園）事業費	269,185
	11 災害復旧費	4 土木施設災害復旧費	令和元年発生土木施設災害復旧費	5,836,000	令和元年発生土木施設災害復旧費

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 町 村 シ ス テ ム 集 約 化 基 盤 整 備 事 業	71,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	26,462	「災害弔慰金の支給等に関する法律」の定めるところによる。	無 利 子	「災害弔慰金の支給等に関する法律」の定めるところによる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教職員退職手当	3,200,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
県立学校情報通信基盤整備事業	976,000	同上	同上	同上
令和元年度減収補填債	18,838,000	同上	同上	同上

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
議会低公害車整備事業	21,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	20,000		(補正前に同じ。)	
低公害車整備事業	75,000	同上	同上	同上	51,000		(同上)	
県有施設整備事業	3,474,000	同上	同上	同上	3,118,000		(同上)	
試験研究機関等設備整備事業	58,000	同上	同上	同上	49,000		(同上)	

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緑の森博物館 用地購入事業	48,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	43,000		(補正前に同じ。)	
身近な緑公有地化事業	122,000	同	同上	同上	102,000		(同上)	
消防学校施設整備事業	21,000	同	同上	同上	14,000		(同上)	
心身障害児(者)援護施設等整備事業	1,392,000	同	同上	同上	1,571,000		(同上)	
老人福祉施設整備事業	1,315,000	同	同上	同上	1,200,000		(同上)	

総合リハビリテーション センター施設等整備事業	95,000	同	上	同	上	同	上	79,000	(同 上)
児童福祉施設整備事業	286,000	同	上	同	上	同	上	224,000	(同 上)
保健所整備事業	12,000	同	上	同	上	同	上	9,000	(同 上)
県立高等看護学院 施設整備事業	99,000	同	上	同	上	同	上	85,000	(同 上)
高等技術専門学校 施設整備事業	4,000	同	上	同	上	同	上	0	
農業技術研究センター 施設整備事業	196,000	同	上	同	上	同	上	195,000	(補正前に同じ。)
県単独林道事業	276,000	同	上	同	上	同	上	269,000	(同 上)
林道事業	266,000	同	上	同	上	同	上	261,000	(同 上)
治山事業	211,000	同	上	同	上	同	上	190,000	(同 上)
県単独農業基盤整備事業	816,000	同	上	同	上	同	上	811,000	(同 上)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業基盤整備事業	1,226,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,176,000		(補正前に同じ。)	
直轄事業（土地改良）負担金	466,000	同	同	同	532,000		(同)	上
産業文化センター施設整備事業	199,000	同	同	同	104,000		(同)	上
産業技術総合センター施設整備事業	58,000	同	同	同	55,000		(同)	上
県単独道路建設事業	21,943,000	同	同	同	21,966,000		(同)	上

道 路 事 業	7,784,000	同	上	同	上	同	上	7,550,000	(同	上)
直 轄 事 業 負 担 金	16,274,000	同	上	同	上	同	上	17,104,000	(同	上)
県 単 独 河 川 改 修 事 業	6,995,000	同	上	同	上	同	上	7,066,000	(同	上)
河 川 事 業	9,153,000	同	上	同	上	同	上	9,134,000	(同	上)
県 単 独 砂 防 事 業	554,000	同	上	同	上	同	上	636,000	(同	上)
砂 防 事 業	779,000	同	上	同	上	同	上	734,000	(同	上)
都 市 環 境 整 備 事 業	1,623,000	同	上	同	上	同	上	1,461,000	(同	上)
県 単 独 街 路 事 業	3,787,000	同	上	同	上	同	上	3,730,000	(同	上)
街 路 事 業	2,135,000	同	上	同	上	同	上	2,111,000	(同	上)
県 単 独 公 園 事 業	5,011,000	同	上	同	上	同	上	4,963,000	(同	上)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園事業	392,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	286,000		(補正前に同じ。)	
警察署等低公害車整備事業	165,000	同	同上	同上	162,000		(同上)	
警察署庁舎建設事業	5,589,000	同	同上	同上	5,573,000		(同上)	
県立高等学校建設事業	9,354,000	同	同上	同上	8,846,000		(同上)	
県立特別支援学校建設事業	3,528,000	同	同上	同上	4,018,000		(同上)	

社会教育施設整備事業	1,557,000	同	上	同	上	同	上	1,298,000	(同	上)
公立大学法人埼玉県立 大学施設整備事業	660,000	同	上	同	上	同	上	400,000	(同	上)
史跡整備事業	5,000	同	上	同	上	同	上	3,000	(同	上)
民生施設災害復旧事業	77,000	同	上	同	上	同	上	102,000	(同	上)
土木施設災害復旧事業	2,315,000	同	上	同	上	同	上	1,926,000	(同	上)
都市施設災害復旧事業	1,486,000	同	上	同	上	同	上	1,410,000	(同	上)
水道用水供給事業 出資金	1,841,000	同	上	同	上	同	上	1,749,000	(同	上)
臨時財政対策債	112,500,000	同	上	同	上	同	上	106,105,000	(同	上)

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野元裕

第53号議案

令和元年度埼玉県公債費特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県公債費特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県公債費特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県公債費特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県公債費特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,124,282千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ630,664,541千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		370,646,823	△4,124,282	366,522,541
	1 一般会計繰入金	195,897,136	△4,066,557	191,830,579
	2 特別会計繰入金	1,640,687	△57,725	1,582,962
歳入合計		634,788,823	△4,124,282	630,664,541

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		634,788,823	△4,124,282	630,664,541
	1 公債費	634,788,823	△4,124,282	630,664,541
歳出	合計	634,788,823	△4,124,282	630,664,541

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第54号議案

令和元年度埼玉県証紙特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県証紙特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県証紙特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県証紙特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県証紙特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ85,154千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,776,308千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入		17,691,153	85,154	17,776,307
	1 証紙収入	17,691,153	85,154	17,776,307
歳入合計		17,691,154	85,154	17,776,308

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰出金		17,682,154	85,154	17,767,308
	1 一般会計繰出金	17,682,154	85,154	17,767,308
歳出合計		17,691,154	85,154	17,776,308

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第55号議案

令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県市町村振興事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県市町村振興事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ682,603千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,975,961千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		24,110	197	24,307
	1 財産運用収入	24,110	197	24,307
2 繰入金		7,500,000	△848,729	6,651,271
	1 基金繰入金	7,500,000	△848,729	6,651,271

4 諸 収 入		6,134,453	165,929	6,300,382
	1 貸付金元利収入	6,134,453	165,929	6,300,382
歳 入	合 計	13,658,564	△682,603	12,975,961

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村振興事業費		13,658,564	△682,603	12,975,961
	1 市町村振興事業費	13,658,564	△682,603	12,975,961
歳 出	合 計	13,658,564	△682,603	12,975,961

令和2年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 大 野 元 裕

第56号議案

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ869,545千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,886,360千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		14,512	△455	14,057
	1 財産運用収入	14,512	△455	14,057
3 繰入金		1,071,150	870,000	1,941,150
	1 一般会計繰入金	140,000	870,000	1,010,000
歳入合計		2,016,815	869,545	2,886,360

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 災害救助事業費		2,016,815	869,545	2,886,360
	2 基金積立金	154,513	869,545	1,024,058
歳 出	合 計	2,016,815	869,545	2,886,360

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第57号議案

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ958,352千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ617,467,754千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 国 庫 支 出 金		173,023,703	△395,520	172,628,183
	1 国 庫 負 担 金	132,885,251	△549,029	132,336,222
	2 国 庫 補 助 金	40,138,452	153,509	40,291,961
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金		272,253	△247,429	24,824
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	272,253	△247,429	24,824
4 前 期 高 齢 者 交 付 金		199,083,831	593,488	199,677,319
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	199,083,831	593,488	199,677,319

6 財 産 収 入		44,542	12,298	56,840
	1 財 産 運 用 収 入	44,542	12,298	56,840
7 繰 入 金		40,554,796	△461,045	40,093,751
	1 一 般 会 計 繰 入 金	40,146,939	△461,045	39,685,894
8 繰 越 金		7,548,431	1,392,713	8,941,144
	1 繰 越 金	7,548,431	1,392,713	8,941,144
9 諸 収 入		81,353	63,847	145,200
	1 雑 入	81,353	63,847	145,200
歳 入 合 計		616,509,402	958,352	617,467,754

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		9,688	△2,451	7,237
	1 総 務 管 理 費	7,974	△1,945	6,029
	2 運 営 協 議 会 費	1,714	△506	1,208
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金		482,945,992	193,450	483,139,442
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	482,945,992	193,450	483,139,442
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		94,539,440	△596,580	93,942,860
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	94,539,440	△596,580	93,942,860
5 介 護 納 付 金		30,152,053	△32,595	30,119,458
	1 介 護 納 付 金	30,152,053	△32,595	30,119,458
9 基 金 積 立 金		44,542	12,298	56,840
	1 基 金 積 立 金	44,542	12,298	56,840

10 諸 支 出 金		7,629,605	1,384,230	9,013,835
	1 償還金及び還付加算金	7,629,605	1,384,230	9,013,835
歳 出 合 計		616,509,402	958,352	617,467,754

令和2年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 大 野 元 裕

第58号議案

令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,256千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,163千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 就農支援資金業務勘定収入		282	△66	216
	1 繰入金	242	△111	131
	2 繰越金	38	45	83

3 農業改良資金貸付勘定収入		6,228	△1,190	5,038
	1 繰越金	6,227	△1,190	5,037
4 農業改良資金業務勘定収入		1,187	0	1,187
	1 繰入金	640	△640	0
	2 繰越金	543	640	1,183
歳入合計		24,419	△1,256	23,163

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 就農支援資金業務勘定		282	△66	216
	1 管理指導事務費	272	△66	206
3 農業改良資金貸付勘定		6,228	△1,190	5,038
	1 農業改良資金貸付費	6,228	△1,190	5,038
歳出合計		24,419	△1,256	23,163

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野元裕

第59号議案

令和元年度埼玉県用地事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県用地事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県用地事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県用地事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県用地事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ982,980千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ314,595千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		297,325	17,037	314,362
	1 財産運用収入	43,100	17,037	60,137
2 繰入金		1,000,248	△1,000,248	0
	1 繰入金	1,000,248	△1,000,248	0

3 繰越金		1	231	232
	1 繰越金	1	231	232
歳入合計		1,297,575	△982,980	314,595

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用地事業費		1,297,575	△982,980	314,595
	1 用地事業費	1,297,575	△982,980	314,595
歳出合計		1,297,575	△982,980	314,595

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第60号議案

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ703,018千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,351,423千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料		8,132,793	△198,317	7,934,476
	1 住宅使用料	8,132,793	△198,317	7,934,476

2 国庫支出金		1,923,491	△295,719	1,627,772
	1 国庫補助金	1,923,491	△295,719	1,627,772
3 財産収入		50,712	△487	50,225
	1 財産運用収入	50,712	△487	50,225
4 繰入金		826,745	△101,122	725,623
	1 繰入金	826,745	△101,122	725,623
5 繰越金		190	175,619	175,809
	1 繰越金	190	175,619	175,809
6 諸収入		24,510	19,008	43,518
	2 雑収入	24,196	19,008	43,204
7 県債		2,096,000	△302,000	1,794,000
	1 県債	2,096,000	△302,000	1,794,000
歳入合計		13,054,441	△703,018	12,351,423

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 住宅事業費		9,920,234	△666,912	9,253,322
	1 住宅管理費	6,273,693	△19,892	6,253,801
	2 住宅建設費	3,646,541	△647,020	2,999,521
2 繰出金		1,964,743	17,751	1,982,494
	1 繰出金	1,964,743	17,751	1,982,494
3 公債費		1,159,464	△53,857	1,105,607
	1 公債費	1,159,464	△53,857	1,105,607
歳出合計		13,054,441	△703,018	12,351,423

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		平成27年度 公営住宅建設費	3,233,301	平成27年度	93,381	3,088,497	平成27年度	93,381
				平成28年度	1,129,398		平成28年度	1,129,398
				平成29年度	1,793,203		平成29年度	1,793,203
				平成30年度	17,226		平成30年度	17,226
				令和元年度	200,093		令和元年度	55,289
		平成28年度 公営住宅建設費	1,304,812	平成28年度	74,572	1,087,546	平成28年度	74,572
				平成29年度	254,242		平成29年度	254,242
				平成30年度	632,137		平成30年度	632,137
				令和元年度	343,861		令和元年度	126,595

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 住宅事業費	2 住宅建設費	平成29年度 公営住宅建設費	2,772,399	平成29年度	110,759	2,758,544	平成29年度	110,759
				平成30年度	1,084,542		平成30年度	1,084,542
				令和元年度	1,161,264		令和元年度	1,147,409
				令和2年度	415,834		令和2年度	415,834
		平成30年度 公営住宅建設費	3,049,419	平成30年度	163,180	3,048,966	平成30年度	163,180
				令和元年度	642,923		令和元年度	642,470
				令和2年度	1,528,855		令和2年度	1,528,855
				令和3年度	714,461		令和3年度	714,461
		令和元年度 公営住宅建設費	2,926,893	令和元年度	183,060	2,891,549	令和元年度	147,716
				令和2年度	546,889		令和2年度	546,889
				令和3年度	1,448,659		令和3年度	1,448,659
				令和4年度	748,285		令和4年度	748,285

		平成28年度 公営住宅 団地再生 事業費	1,330,365	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	27,716 229,828 880,928 191,893	1,172,261	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	27,716 229,828 880,928 33,789
		平成29年度 公営住宅 団地再生 事業費	1,102,240	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	22,228 172,177 783,214 124,621	1,098,913	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	22,228 172,177 779,887 124,621

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 住宅事業費	2 住宅建設費	借上型県営住宅整備事業費	29,040

第4表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅建設事業	1,984,000	普通貸借 又証券発行	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,682,000		(補正前に同じ。)	

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野元裕

第61号議案

令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ101,278千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ672,346千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		15,363	△420	14,943
	1 財産運用収入	15,363	△420	14,943
2 繰入金		719,750	△114,294	605,456
	1 繰入金	719,750	△114,294	605,456

3 繰越金		1	8,121	8,122
	1 繰越金	1	8,121	8,122
4 諸収入		38,510	5,315	43,825
	1 貸付金元利収入	38,121	△650	37,471
	3 雑収入	374	5,965	6,339
歳入合計		773,624	△101,278	672,346

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金事業費		773,624	△101,278	672,346
	1 高等学校等奨学金事業費	773,624	△101,278	672,346
歳出合計		773,624	△101,278	672,346

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第62号議案

令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度埼玉県公営競技事業特別会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県公営競技事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,310,560千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,982,511千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 入場料収入		40,203	△3,282	36,921
	1 入場料収入	40,202	△3,282	36,920
2 投票券発売収入		28,144,477	606,255	28,750,732
	1 投票券発売収入	28,088,476	606,255	28,694,731

3 財 産 収 入		234,726	△477	234,249
	1 財 産 運 用 収 入	234,725	△477	234,248
4 繰 越 金		2	3,277,296	3,277,298
	1 繰 越 金	2	3,277,296	3,277,298
5 諸 収 入		252,543	430,768	683,311
	2 収 益 事 業 収 入	1	430,768	430,769
歳 入 合 計		28,671,951	4,310,560	32,982,511

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公営競技総務費		208,563	△477	208,086
	1 公営競技総務費	208,563	△477	208,086
2 公営競技事業費		28,123,375	600,512	28,723,887
	1 公営競技事業費	28,123,375	600,512	28,723,887
3 繰出金		334,013	3,710,525	4,044,538
	1 繰出金	334,013	3,710,525	4,044,538
歳出合計		28,671,951	4,310,560	32,982,511

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野元裕

第63号議案

令和元年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和元年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第2条 「平成31年度埼玉県工業用水道事業会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県工業用水道事業会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県工業用水道事業会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（業務の予定量）

第3条 令和元年度埼玉県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	1,050,221 千円	△96,541 千円	953,680 千円

（収益的収入及び支出）

第4条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	1,850,927	△30,918	1,820,009
第1項 営業費用	1,673,335	△36,127	1,637,208

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第2項 営業外費用	64,773	5,485	70,258
第3項 特別損失	108,819	△ 276	108,543

(資本的収入及び支出)

第5条 予算第4条本文括弧書中「410,776千円」を「359,835千円」に、「27,038千円」を「24,364千円」に、「230,000千円」を「170,000千円」に、「2,323千円」を「14,056千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	829,258	△ 45,600	783,658
第1項 建設補助金	103,400	△ 45,600	57,800

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	1,240,034	△96,541	1,143,493
第1項 建設改良費	1,088,619	△96,541	992,078

(継続費)

第6条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	利根導水路大規模 地震対策事業	159,326	平成26年度	2,001	159,326	平成26年度	2,001
				平成27年度	8,613		平成27年度	8,613
				平成28年度	9,476		平成28年度	9,476
				平成29年度	15,534		平成29年度	15,534
				平成30年度	20,457		平成30年度	20,457
				令和元年度	27,568		令和元年度	25,570
				令和2年度	24,478		令和2年度	18,598
				令和3年度	15,999		令和3年度	19,893
				令和4年度	9,575		令和4年度	9,575
				令和5年度	25,625		令和5年度	29,609

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		柿木浄水場 耐震化事業	1,683,569	令和元年度	78,113	1,683,569	令和元年度	57,232
				令和2年度	243,316		令和2年度	206,102
				令和3年度	340,060		令和3年度	340,060
				令和4年度	360,049		令和4年度	360,049
				令和5年度	512,016		令和5年度	512,016
				令和6年度	150,015		令和6年度	208,110

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第64号議案

令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第2条 「平成31年度埼玉県水道用水供給事業会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（業務の予定量）

第3条 令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	12,125,590 千円	△ 1,183,078 千円	10,942,512 千円

（収益的収入及び支出）

第4条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収

入

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業収益	48,041,681	△ 184,159	47,857,522
第1項 営業収益	43,087,355	△ 177,479	42,909,876
第2項 営業外収益	4,954,325	△ 6,680	4,947,645

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	47,129,058	△ 1,306,139	45,822,919
第1項 営業費用	42,192,063	△ 1,248,221	40,943,842
第2項 営業外費用	4,648,513	△ 48,659	4,599,854
第3項 特別損失	248,482	△ 9,259	239,223

(資本的収入及び支出)

第5条 予算第4条本文括弧書中「15,249,459千円」を「18,384,388千円」に、「733,932千円」を「820,295千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金14,515,527千円」を「減債積立金3,081,159千円及び過年度分損益勘定留保資金14,482,934千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	13,076,455	△ 4,405,447	8,671,008
第1項 建設補助金	2,155,718	△ 129,721	2,025,997
第2項 企業債	7,100,000	△ 4,179,000	2,921,000

第3項 他会計出資金	3,655,115	△ 92,000	3,563,115
第4項 他会計補助金	163,606	△ 4,726	158,880

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	28,325,914	△ 1,270,518	27,055,396
第1項 建設改良費	13,240,730	△ 1,205,785	12,034,945
第2項 企業債償還金	9,679,685	△ 64,733	9,614,952

(継続費)

第6条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		水道水源開発 施設整備事業	80,500,267	平成16年度	4,510,469	80,500,267	平成16年度	4,510,469
				平成17年度	5,992,617		平成17年度	5,992,617
				平成18年度	7,513,430		平成18年度	7,513,430
				平成19年度	7,756,811		平成19年度	7,756,811
				平成20年度	6,077,752		平成20年度	6,077,752
				平成21年度	5,557,622		平成21年度	5,557,622
				平成22年度	4,218,824		平成22年度	4,218,824
				平成23年度	3,528,967		平成23年度	3,528,967
				平成24年度	2,672,647		平成24年度	2,672,647
				平成25年度	2,257,072		平成25年度	2,257,072
				平成26年度	2,130,851		平成26年度	2,130,851
				平成27年度	2,464,777		平成27年度	2,464,777
		平成28年度	3,960,079	平成28年度	3,960,079			
		平成29年度	6,450,877	平成29年度	6,450,877			

1 資本的支出	1 建設改良費			平成30年度	8,105,251		平成30年度	8,105,251
				令和元年度	4,774,585		令和元年度	4,482,322
				令和2年度	1,759,843		令和2年度	558,134
				令和3年度	211,415		令和3年度	1,575,941
				令和4年度	245,316		令和4年度	245,316
				令和5年度	311,062		令和5年度	440,508
		吉見浄水場拡張 関連整備 (I期)事業	4,180,348	平成27年度	100,992	4,180,348	平成27年度	100,992
	平成28年度			592,309	平成28年度		592,309	
	平成29年度			958,570	平成29年度		958,570	
	平成30年度			163,760	平成30年度		163,760	
	令和元年度			357,563	令和元年度		332,474	
	令和2年度			944,063	令和2年度		1,020,687	
		水道施設 耐震化事業	28,961,444	平成26年度	480,078	28,961,444	平成26年度	480,078
	平成27年度			1,251,742	平成27年度		1,251,742	
	平成28年度			1,970,017	平成28年度		1,970,017	
	平成29年度			1,447,789	平成29年度		1,447,789	
	平成30年度			1,017,668	平成30年度		1,017,668	

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				令和元年度	1,140,518		令和元年度	777,116
				令和2年度	6,601,809		令和2年度	3,148,406
				令和3年度	5,721,174		令和3年度	7,234,952
				令和4年度	9,330,649		令和4年度	11,633,676
		利根導水路大規模 地震対策事業	2,183,544	平成26年度	33,359	2,183,544	平成26年度	33,359
				平成27年度	152,183		平成27年度	152,183
				平成28年度	272,533		平成28年度	272,533
				平成29年度	252,432		平成29年度	252,432
				平成30年度	260,714		平成30年度	260,714
				令和元年度	359,869		令和元年度	332,336
				令和2年度	237,490		令和2年度	178,966
				令和3年度	157,245		令和3年度	186,899
				令和4年度	116,154		令和4年度	116,154
				令和5年度	341,565		令和5年度	397,968

(企業債)

第7条 予算第6条に定めた起債の限度額中「7,100,000千円」を「2,921,000千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第8条 予算第9条中「617,670千円」を「612,944千円」に改める。

令和2年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 大 野 元 裕

第65号議案

令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度埼玉県地域整備事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 主なる建設改良事業	19,467,883 千円	△1,003,000 千円	18,464,883 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支

出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	7,137,878	244,874	7,382,752
第1項 営業費用	7,100,646	238,755	7,339,401
第2項 営業外費用	17,231	6,119	23,350

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「20,661,770千円」を「19,658,770千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	22,314,631	△1,003,000	21,311,631
第1項 建設改良費	19,761,385	△1,003,000	18,758,385

(継続費)

第5条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	川越増形地区 産業団地整備事業	6,549,814	平成30年度	5,546,814	6,549,814	平成30年度	5,546,814
		令和元年度		1,003,000	令和元年度		0	
		令和2年度				令和2年度	514,630	
		令和3年度				令和3年度	488,370	
		嵐山花見台 工業団地拡張地区 産業団地整備事業	1,286,697	平成30年度	686,897	1,286,697	平成30年度	686,897
		令和元年度		338,000	令和元年度		338,000	
		令和2年度				令和2年度	147,535	
						令和3年度	64,600	
						令和4年度	49,665	

令和2年2月26日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

第66号議案

令和元年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和元年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第2条 「平成31年度埼玉県流域下水道事業会計予算」の名称を「令和元年度埼玉県流域下水道事業会計予算」とする。

2 令和元年度埼玉県流域下水道事業会計予算中の平成31年度以降の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（業務の予定量）

第3条 令和元年度埼玉県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	21,081,400 千円	△1,619,720 千円	19,461,680 千円

(収益的収入及び支出)

第4条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業収益	51,596,036	△208,873	51,387,163
第2項 営業外収益	20,177,156	△208,873	19,968,283

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	51,577,068	△533,556	51,043,512
第1項 営業費用	50,164,126	△408,857	49,755,269
第2項 営業外費用	1,351,941	△224,272	1,127,669
第3項 特別損失	1	99,573	99,574

(資本的収入及び支出)

第5条 予算第4条本文括弧書中「51,285千円」を「85,044千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,047,210千円」を「建設改良積立金41,973千円、減債積立金382,593千円、過年度分損益勘定留保資金1,413,495千円」に、「4,136,385千円」を「3,311,775千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 収 入	28,188,434	△2,406,625	25,781,809
第1項 建 設 補 助 金	13,012,100	△724,700	12,287,400
第2項 建 設 負 担 金	6,175,230	△829,291	5,345,939
第3項 企 業 債	8,204,000	△854,000	7,350,000
第5項 他 会 計 補 助 金	125,759	1,366	127,125

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	33,423,314	△2,406,625	31,016,689
第1項 建 設 改 良 費	25,546,139	△2,406,625	23,139,514

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額中「8,204,000千円」を「7,350,000千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「6,619,128千円」を「6,411,621千円」に改める。

令和2年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 大 野 元 裕